



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リード

コード番号 6982 URL <http://www.lead.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岩崎 元治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 田口 英美

TEL 048-588-1121

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,178	3.2	189		157		175	
29年3月期	5,018	0.1	142	68.3	188	70.3	240	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	66.96		5.4	1.7	3.7
29年3月期	91.55		7.2	1.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,374	3,043	32.5	1,183.14
29年3月期	9,641	3,434	35.6	1,307.23

(参考) 自己資本 30年3月期 3,043百万円 29年3月期 3,434百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	176	329	11	1,186
29年3月期	551	11	455	1,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期				4.00	4.00	52	21.8	1.6
30年3月期				0.00	0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	7.2	90		70		70		27.21
通期	5,900	13.9	10		20		10		3.89

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,632,960 株	29年3月期	2,632,960 株
期末自己株式数	30年3月期	60,176 株	29年3月期	5,613 株
期中平均株式数	30年3月期	2,623,114 株	29年3月期	2,627,488 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な世界景気を背景に生産・輸出が好調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善が下支えし個人消費も回復の動きを見せるなど緩やかな回復基調が続きましたが、世界的な貿易摩擦の発生及び金利上昇圧力の強まりや資源高が進むなど先行き不透明な状況にあります。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年度に比較し3.8%増加し好調に推移しました。また、平成30年3月は前年同月に比較し0.5%増加し、増産の動きが続いています。国内販売台数も、前年度に比較し2.5%増加し好調に推移しました。

このような環境の中で当事業年度の売上高は5,178百万円(前期比3.2%増)となりました。自動車用部品部門の受注増が主な要因です。

セグメント別売上高につきましては次のとおりであります。

自動車用部品部門の売上高は、受注先の拡大により4,659百万円(前期比4.6%増)となりました。自社製品部門の売上高は443百万円(前期比8.6%減)となりました。そのうち電子機器製品はケース及びラック類の減少により20百万円、照明機器製品は補助金制度の縮小及び商店街を中心とした街路照明設置の停滞により21百万円減少しました。その他駐輪設備の受注品は案件の減少により75百万円(前期比5.0%減)となりました。

損益面につきましては、売上高は全体として計画を上回りましたが、自動車用部品部門のモデルチェンジに伴う材料コストの上昇及び新規受注部品の立ち上げが順調にいかなかったことにより大量の工廃の発生や外注作業料等の費用が増加したことに加え、自社製品部門において売上が計画を下回ったこと及び材料費が上昇したことにより営業損失189百万円(前期は営業利益142百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金54百万円、受取賃貸料44百万円等により105百万円、営業外費用は支払利息58百万円、貸店舗収入に係る費用11百万円等により74百万円を計上し、経常損失157百万円(前期は経常利益188百万円)となりました。また、特別利益は固定資産売却益2百万円、特別損失は金型等の固定資産除却損19百万円を計上しました。その結果、当期純損失は175百万円(前期は当期純利益240百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

(イ)資産

当事業年度末における総資産は、前期末比267百万円減少し9,374百万円となりました。

流動資産は受取手形が140百万円、未収還付法人税等が23百万円、その他のうち未収還付消費税等が36百万円増加し、現金及び預金が155百万円、電子記録債権が56百万円、売掛金が78百万円、棚卸資産が114百万円、その他のうち立替金が149百万円減少したこと等により356百万円減少し3,177百万円となりました。

固定資産は機械及び装置が20百万円、工具、器具及び備品が124百万円、リース資産が103百万円、建設仮勘定が103百万円増加し、建物が88百万円減少したこと等により有形固定資産が266百万円増加し4,697百万円となり、また、投資有価証券が169百万円減少したこと等から投資その他の資産は1,497百万円となりました。その結果、固定資産全体では89百万円増加し6,196百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、短期借入金が90百万円、リース債務が26百万円、未払金が61百万円、設備関係支払手形が22百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が31百万円、未払法人税等が24百万円、未払消費税等が77百万円、預り金が89百万円、賞与引当金が30百万円減少したこと等から41百万円減少し3,346百万円となりました。

固定負債は長期借入金が135百万円、リース債務が99百万円増加し、繰延税金負債が59百万円減少したこと等から165百万円増加し2,983百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は自己株式の取得が26百万円、利益剰余金が228百万円、その他有価証券評価差額金が136百万円減少したことから390百万円減少し、その結果、純資産額は3,043百万円となりました。これにより自己資本比率は32.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ141百万円減少し、1,186百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、176百万円(前事業年度は551百万円)となりました。収入の主な内訳としては、減価償却費が342百万円、たな卸資産の減少が114百万円、仕入債務の増加が69百万円、支出の主な内訳は、税引前当期純損失が175百万円、賞与引当金の減少が30百万円、未払消費税等の減少が114百万円です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は329百万円(前事業年度は11百万円)となりました。収入の主な内訳としては、定期預金の払戻しによる収入が18百万円であり、支出の主な内訳は、生産設備他の有形固定資産取得に319百万円、投資有価証券取得に27百万円を使用しました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は11百万円(前事業年度は455百万円の減少)であります。借入による収入が992百万円に対し、長期借入金の返済797百万円、リース債務の返済104百万円、自己株式の取得による支払26百万円、配当金の支払52百万円が主な支出です。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	25.6	30.7	33.8	35.6	32.5
時価ベースの自己資本比率	11.7	22.7	17.2	20.2	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.2	6.6	8.3	7.0	23.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	9.7	7.5	8.9	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

(4) 今後の見通し

わが国の景気は、堅調な世界景気を背景に生産・輸出が好調に推移するとともに、個人消費も回復の動きを見せるなど緩やかな回復基調を続けていますが、世界的な貿易摩擦の発生や資源高の進行等先行き不透明な状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社の現時点での平成31年3月期の業績は、第2四半期累計期間では売上高2,600百万円(自動車用部品2,390百万円、自社製品180百万円、その他30百万円)、営業損失90百万円、経常損失70百万円、当期純損失は70百万円を見込んでおります。

また、通期では売上高5,900百万円(自動車用部品5,390百万円、自社製品440百万円、その他70百万円)、営業損失10百万円、経常利益20百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

なお、次期の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での事業活動ならびに財務活動が無く、また非連結のため子会社も有していないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の国内他社のIFRSの適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,738	1,186,619
受取手形	534,107	674,401
電子記録債権	293,702	236,891
売掛金	636,263	558,161
製品	200,506	111,405
仕掛品	30,584	33,277
原材料及び貯蔵品	282,366	254,344
前払費用	15,438	13,389
未収還付法人税等	—	23,356
その他	200,114	87,042
貸倒引当金	△280	△1,210
流動資産合計	3,534,543	3,177,681
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,603,510	1,514,586
構築物（純額）	64,144	59,950
機械及び装置（純額）	465,583	486,402
車両運搬具（純額）	5,597	12,059
工具、器具及び備品（純額）	72,304	197,237
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	557,147	660,779
建設仮勘定	4,315	108,266
有形固定資産合計	4,430,472	4,697,152
無形固定資産		
ソフトウェア	2,064	1,686
リース資産	322	—
無形固定資産合計	2,386	1,686
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,860	1,415,834
出資金	10,510	10,510
従業員に対する長期貸付金	15,153	12,086
長期貸付金	—	600
長期前払費用	13,472	4,962
破産更生債権等	378	130
投資不動産	1,310	1,310
その他	48,389	52,240
貸倒引当金	△370	△130
投資その他の資産合計	1,673,704	1,497,545
固定資産合計	6,106,564	6,196,383
資産合計	9,641,107	9,374,065

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,188	43,340
買掛金	261,511	271,005
短期借入金	1,160,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	766,586	735,426
リース債務	90,872	117,526
未払金	697,910	759,027
未払法人税等	26,522	2,244
未払消費税等	77,570	—
前受金	—	1
預り金	101,417	12,320
役員及び従業員に対する短期債務	61,497	63,586
賞与引当金	50,000	20,000
環境対策引当金	1,029	—
設備関係支払手形	49,484	72,179
流動負債合計	3,388,591	3,346,658
固定負債		
長期借入金	1,431,034	1,566,439
リース債務	412,499	511,705
繰延税金負債	372,236	312,428
再評価に係る繰延税金負債	427,256	427,256
長期前受金	21,919	19,484
退職給付引当金	84,312	79,238
資産除去債務	52,217	50,390
その他	16,500	16,500
固定負債合計	2,817,976	2,983,443
負債合計	6,206,567	6,330,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金		
資本準備金	211,245	211,245
資本剰余金合計	211,245	211,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	749,041	520,857
利益剰余金合計	749,041	520,857
自己株式	△5,511	△31,665
株主資本合計	1,613,014	1,358,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847,941	711,701
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,821,525	1,685,285
純資産合計	3,434,539	3,043,963
負債純資産合計	9,641,107	9,374,065

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,018,871	5,178,301
売上原価		
製品期首たな卸高	220,140	200,506
当期製品製造原価	4,327,981	4,781,863
合計	4,548,121	4,982,370
他勘定振替高	44	1,220
製品期末たな卸高	200,506	111,405
売上原価合計	4,347,570	4,869,744
売上総利益	671,301	308,557
販売費及び一般管理費		
販売費	313,543	298,680
一般管理費	215,488	199,515
販売費及び一般管理費合計	529,031	498,196
営業利益又は営業損失(△)	142,269	△189,638
営業外収益		
受取利息	381	432
受取配当金	55,834	54,245
受取賃貸料	44,653	44,901
助成金収入	972	988
その他	17,646	5,319
営業外収益合計	119,487	105,887
営業外費用		
支払利息	61,770	58,050
賃貸費用	11,813	11,693
その他	1	4,383
営業外費用合計	73,586	74,127
経常利益又は経常損失(△)	188,170	△157,877
特別利益		
固定資産売却益	—	2,361
投資有価証券売却益	106,225	—
特別利益合計	106,225	2,361
特別損失		
固定資産除却損	14,699	19,610
特別損失合計	14,699	19,610
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	279,697	△175,125
法人税、住民税及び事業税	39,177	530
法人税等調整額	△32	△19
法人税等合計	39,144	510
当期純利益又は当期純損失(△)	240,552	△175,636

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,234,612	51.6	2,606,226	54.5
II 労務費		733,670	17.0	671,755	14.0
III 経費		1,363,197	31.5	1,513,275	31.6
(この内外注加工費)		(375,628)	(8.7)	(453,131)	(9.5)
(この内減価償却費)		(372,487)	(8.6)	(328,257)	(6.9)
IV 作業屑等雑収入控除		5,471	0.1	6,638	0.1
V 外注工場仕損弁償金取立高		76	0.0	63	0.0
当期製造費用		4,325,933	100.0	4,784,555	100.0
仕掛品期首棚卸高		32,632		30,584	
合計		4,358,566		4,815,140	
仕掛品期末棚卸高		30,584		33,277	
当期製品製造原価		4,327,981		4,781,863	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	561,038	561,038
当期変動額					
剰余金の配当				△52,550	△52,550
当期純利益				240,552	240,552
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	188,002	188,002
当期末残高	658,240	211,245	211,245	749,041	749,041

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,393	1,425,130	878,609	973,583	1,852,192	3,277,323
当期変動額						
剰余金の配当		△52,550				△52,550
当期純利益		240,552				240,552
自己株式の取得	△118	△118				△118
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△30,667	—	△30,667	△30,667
当期変動額合計	△118	187,884	△30,667	—	△30,667	157,216
当期末残高	△5,511	1,613,014	847,941	973,583	1,821,525	3,434,539

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	749,041	749,041
当期変動額					
剰余金の配当				△52,546	△52,546
当期純損失(△)				△175,636	△175,636
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△228,183	△228,183
当期末残高	658,240	211,245	211,245	520,857	520,857

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,511	1,613,014	847,941	973,583	1,821,525	3,434,539
当期変動額						
剰余金の配当		△52,546				△52,546
当期純損失(△)		△175,636				△175,636
自己株式の取得	△26,153	△26,153				△26,153
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△136,239	—	△136,239	△136,239
当期変動額合計	△26,153	△254,336	△136,239	—	△136,239	△390,576
当期末残高	△31,665	1,358,677	711,701	973,583	1,685,285	3,043,963

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	279,697	△175,125
減価償却費	380,494	342,373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,230	690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,381	△5,073
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	△30,000
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△3,455	△1,029
受取利息及び受取配当金	△56,216	△54,678
支払利息	61,770	58,050
助成金収入	△972	△988
投資有価証券売却損益(△は益)	△106,225	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	14,699	17,248
売上債権の増減額(△は増加)	△119,300	△5,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,173	114,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,187	69,810
未払消費税等の増減額(△は減少)	79,844	△114,033
その他	131,096	△7,592
小計	602,807	208,949
利息及び配当金の受取額	56,225	54,675
利息の支払額	△60,855	△55,945
助成金の受取額	972	988
法人税等の支払額	△47,231	△32,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,918	176,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	-	18,000
投資有価証券の取得による支出	△26,285	△27,002
投資有価証券の売却による収入	123,521	-
有形固定資産の取得による支出	△100,808	△319,151
有形固定資産の売却による収入	-	3,618
無形固定資産の取得による支出	△707	△396
資産除去債務の履行による支出	-	△800
貸付けによる支出	△10,090	△8,300
貸付金の回収による収入	8,944	10,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,425	△329,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△100,000	90,000
長期借入れによる収入	702,418	902,199
長期借入金の返済による支出	△914,876	△797,955
リース債務の返済による支出	△91,066	△104,642
自己株式の取得による支出	△118	△26,153
配当金の支払額	△52,125	△52,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,767	11,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,724	△141,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,513	1,328,238
現金及び現金同等物の期末残高	1,328,238	1,186,619

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品による事業部門として、自動車用部品を受注している「自動車用部品」、自社ブランドを主とした電子機器、照明機器製品を販売している「自社製品」の2部門と、収益に重要な影響を与える「賃貸不動産」を加えた3部門を報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は主に、バンパー、スポイラー等の外装部品、ハンドブレーキシステムの製造販売をしております。「自社製品」は主に、情報通信機ラック、汎用電子機器ケース、シャーシ、ソーラー照明灯、LED照明灯の製造販売をしております。「賃貸不動産」は、店舗等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,454,094	485,736	—	4,939,830	79,041	5,018,871	—	5,018,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,454,094	485,736	—	4,939,830	79,041	5,018,871	—	5,018,871
セグメント利益又は損失(△)	236,922	△84,931	29,646	181,637	6,533	188,170	—	188,170
セグメント資産	6,921,861	557,317	515,772	7,994,951	50,361	8,045,313	1,595,793	9,641,107
その他の項目								
減価償却費	369,037	5,675	5,584	380,296	197	380,494	—	380,494
受取利息	337	40	—	378	3	381	—	381
支払利息	53,977	4,964	2,418	61,360	410	61,770	—	61,770
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,727	1,392	—	104,119	—	104,119	4,052	108,171

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2 セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。

4 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,659,227	443,983	—	5,103,210	75,091	5,178,301	—	5,178,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,659,227	443,983	—	5,103,210	75,091	5,178,301	—	5,178,301
セグメント利益又は損失(△)	△73,318	△119,543	29,985	△162,876	4,999	△157,877	—	△157,877
セグメント資産	6,845,175	472,182	510,030	7,827,387	17,867	7,845,255	1,528,809	9,374,065
その他の項目								
減価償却費	331,706	5,014	5,498	342,219	153	342,373	—	342,373
受取利息	390	37	—	428	4	432	—	432
支払利息	51,732	3,720	2,199	57,653	397	58,050	—	58,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	588,827	8,384	—	597,211	—	597,211	32,357	629,569

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2 セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。

4 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	2,321,338	自動車用部品
株式会社千代田製作所	1,319,783	自動車用部品

(注) 富士重工業株式会社は、平成29年4月1日付で株式会社SUBARUに社名変更しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	2,598,884	自動車用部品
株式会社千代田製作所	1,114,455	自動車用部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,307円23銭	1,183円14銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	91円55銭	△66円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	240,552	△175,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	240,552	△175,636
普通株式の期中平均株式数(株)	2,627,488	2,623,114

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,434,539	3,043,963
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,434,539	3,043,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,627,346	2,572,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成30年6月28日付予定)

退任予定取締役

杉田 光弘 常務取締役LB事業部長